

y-knot

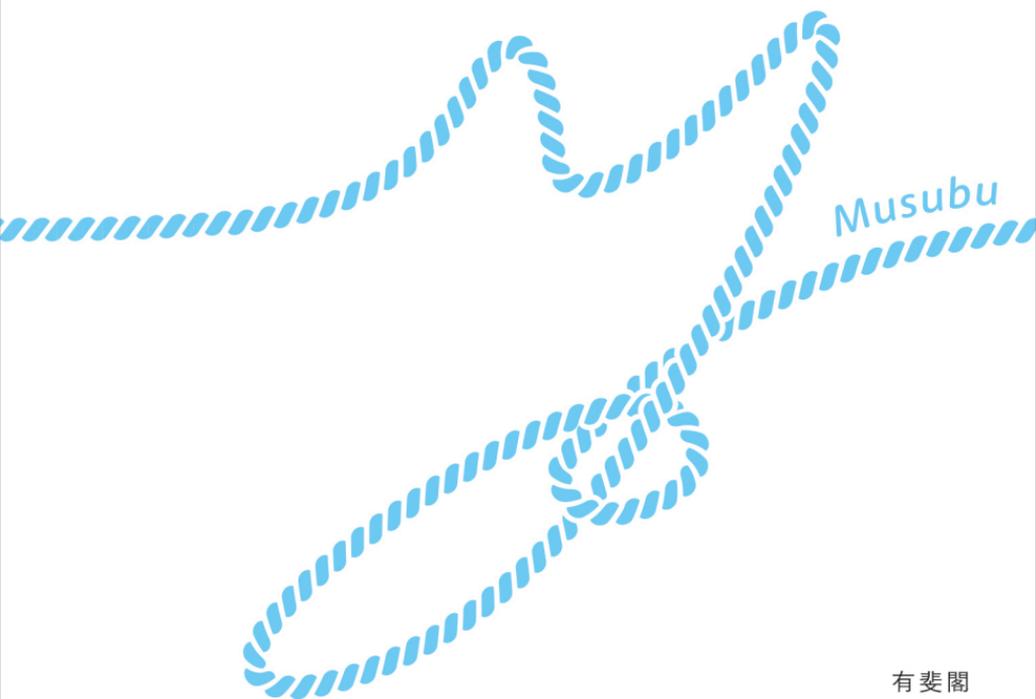


現実からまなぶ

国際経済学



伊藤萬里・田中鮎夢 著



有斐閣

著者紹介

伊藤 万里 (いとう・ばんり)

青山学院大学経済学部教授

田中 鮎夢 (たなか・あゆむ)

青山学院大学経済学部准教授

2022年10月，株式会社有斐閣 制作

© Banri Ito and Ayumu Tanaka.

- * 本冊子は，現在刊行準備中の『現実からまなぶ国際経済学』の校正刷りから，一部を抜粋・編集した内容見本です。制作途中の紙面ゆえ，未完成的な点がございませうこと，何卒ご了承ください。なお今後，刊行までの間に，著者および編集部による校正・校閲作業の結果，内容・表現に変更が生じる可能性がございませう。



はしがき

私たちは外国産の衣服や靴を身に着けるだけでなく、海外の外食チェーンのレストランを日本に居ながらにして楽しんだり、旅行の際に海外ホテル予約サイトから予約手配できたり、スマホで海外の音楽配信サービスを利用したり、日々の暮らしのなかで、グローバル化を感じる場面も年々増えてきました。しかし、国際経済学の講義をしていると、多くの人はあまりグローバル化を実感していないように感じます。日常のありふれた光景になっていて、実は国際取引によってもたらされていることに気づきにくいのかもかもしれません。

このように、グローバル化が日常生活と密接に関連しているにもかかわらず縁遠く感じてしまう背景には、国際経済に関する出来事が、ニュースなどで目にする遠い世界で起きていて、自分の生活とのつながりがみえないことがあります。著者らは、世界経済で起きている事象を咀嚼^{そしゃく}して理解できる実践的な知識として国際経済学を学ぶには何が求められるか、考えを巡らせてきました。そのなかで、国際経済学で学ぶ理論枠組みと、現実の経済事象がどのように関連しているかを紹介することで、こうした認識のギャップを埋められるのではと考えました。

経済学では、個別具体的な事例をなるべく単純化して、一般的な事例として扱い、抽象化していくことで、他の事例にも応用可能な知識を体得することが可能です。たしかに経済事象の本質を捉える

ためには抽象化が欠かせません。しかし、学習の動機付けや興味関心を抱くという点では、現実の事例を紹介することが威力を発揮します。このようなことから本書では、国際経済学で学ぶ基本的な分析枠組みは生かしつつも、極力、個別具体的な事例をもとにした説明を心がけることにしました。そのため、国名にはじまり、企業名や製品名などを現実の事例のまま本書のなかで使用しています。抽象化を基本とする経済学の一般的なテキストからは逸脱している部分もありますし、用いている事例が必ずしも理論枠組みに沿っていないこともあろうかと思いますが、これは単に理論と現実の橋渡しに資することを優先したまでであり、他の意図は一切ありません。

本書は3部構成となっています。第I部では、世界経済の環境変化を主にデータから捉えようとしています。多層化するグローバル化にさまざまなデータをもとに迫ります。グローバル化の揺り戻しともいえる保護主義の台頭や、グローバル化する企業の実態も解説します。第II部では、4つの主たる国際貿易理論を、現実の話題も提示しながら解説していきます。ここでは、学部レベルのミクロ経済学で扱う一般均衡分析的な視点も取り入れて、国際貿易を生じさせる要因を学んでいきます。第III部では、政策的な話題や、多国間の貿易ルール、グローバル化と格差の問題などに焦点を当てていきます。ここでは、ミクロ経済学の部分均衡分析の枠組みを援用して、貿易政策の効果を説明したり、政策効果などを測定する実証分析の方法についても補論も活用しながら解説を加えていきます。各章末には、レポート課題と演習問題を用意しています。演習問題は数理的な解法を必要とし、答えは一意的なものを多く含みますが、レポート課題の答えは必ずしも1つではありません。レポート課題は1人で考え答えを導くこともできますが、他者との議論を通

じて理解を深めてもらいたいという願ひもあります。少人数でのグループワークや議論を通じて自分たちなりの考えをまとめ、互いに発表しあうことで思考力・判断力・表現力を養うことにもつながるものと期待しています。

本書は、データを多用した説明や、個別具体的な事例を盛り込んだ理論の解説、重力方程式を用いた初歩的な実証分析方法の紹介など、既存のテキストにはあまりみられない要素を取り入れています。理論そのものは先人たちが構築してきたものであり、既存のテキストが扱うトピックやその解説の仕方を大いに参考にしました。そのなかにはわれわれ著者が大学院時代に指導を受けた若杉隆平先生（新潟県立大学学長）の『国際経済学』（現在第3版、岩波書店、2009年）もあります。若杉先生のご指導やその後の共同研究がなければ、著者らは本書を執筆する機会には恵まれなかったことでしょう。温かいご指導を賜りましたことに心から感謝いたします。その他のテキストも本書の最後に「文献案内」として紹介するとともに、ここに感謝の意を表したいと思います。

また、学会やセミナーでの研究報告を通じた共著者や諸先輩方との議論や、同僚との何気ない会話が本書の構想やアイデアにつながったこともあります。この場を借りて、こうした研究者仲間にもお礼を申し上げます。執筆に際しては、新型コロナウイルス感染症の蔓延やロシアによるウクライナ侵攻などが起き、グローバル化の終焉^{しゆうえん}を指摘する論調すら目にしました。そのため度重なる記述の変更や加筆を要した箇所もあります。有斐閣の長谷川絵里氏はこうした困難な状況のなか、粘り強く著者らとやり取りを重ね本書を完成に導いてくれました。心より感謝申し上げます。最後に、コロナ禍のなか、教育・研究と子育てを両立させながら執筆にあたること

は困難を極めました。著者同士励ましあい完成にこぎつけられたのも互いの妻のサポートなくしてはなしえませんでした。心から感謝いたします。

2022年8月

伊藤萬里・田中鮎夢

目 次

はしがき	1
------------	---

序 章 国際経済学は社会にどう役立つか

4

1 グローバル化とは	6
身近なグローバル化とその恩恵 (6) グローバル化を分析する学問としての国際経済学 (7) グローバル化の歴史と現段階 (8)	
2 グローバル化の揺り戻し	10
自由貿易か保護貿易か (10) 不安定化する世界経済 (11)	
3 国際経済学が社会に貢献できること	13
国境を越えた経済取引はなぜ起きるか (13) 政策の影響を明らかにする (14) 拡大する国際経済学のフロンティア (15)	
4 本書の特徴と構成	16

第 I 部 グローバル化する世界と国際経済学

第 1 章 世界経済をデータでみる

21

本章の問い (23)

1 国際貿易の拡大とその背景	24
国際貿易と経済成長のスピード (24) 貿易自由化の進展 (26) 技術革新とグローバルサプライチェーンの広がり (28) 付加価値でみる	

	国際貿易 (31)	
2	相互依存関係の強まり	33
	2 国間双方向の貿易拡大 (33) 経済規模と距離が 2 国間貿易に影響 (34) 重力方程式による 2 国間貿易の説明 (36)	
3	生産要素の移動と国際経済取引の新しい形態	38
	企業の多国籍化と技術移転 (38) 移民・外国人労働者 (42) サー ビス貿易 (44) デジタル貿易 (46)	
	本章の問いの答え (51)	
第 2 章	グローバル化と保護主義	55
	本章の問い (57)	
1	保護主義の歴史	58
	大恐慌 (1929 年～) (58) 世界同時不況 (2008 年～) (60) 貿 易摩擦と保護主義 (61)	
2	保護主義が台頭する背景	62
	貿易収支の不均衡 (62) 雇用への不安 (34) 行動バイアス (65)	
3	保護主義の政治経済学	67
	政治献金による歪み (69) 物言わぬ多数派の存在 (70) 中位投票 者定理 (73) 選挙と保護主義 (74)	
4	保護主義の新しい展開	76
	中国経済の台頭 (76) 経済安全保障と保護主義 (78) デジタル保 護主義 (80)	
	本章の問いの答え (83)	
第 3 章	企業のグローバル化	87
	本章の問い (89)	

1	グローバル企業	90
2	なぜ企業は外国直接投資を行うのか	91
	垂直的外国直接投資 (91) 水平的外国直接投資 (93) 輸出基地型 外国直接投資 (95) 市場参入戦略(1)——完全子会社と合併事業 (96) 市場参入戦略(2)——グリーンフィールド投資と国際企業買収 (98)	
3	海外生産	99
	高まる海外現地生産比率 (99) 海外生産委託 (100) 空洞化懸念 (101) 空洞化の実証分析 (102) 海外生産と国内雇用の関係 (103) 国内回帰 (104)	
4	生産工程レベルの国際分業	105
	第2段階目のグローバル化 (105) 業務の海外移転 (105) 付加価値貿易 (106)	
5	多国籍企業	109
	乏しい対日直接投資 (109) 外資系企業の賃金プレミア (111) 外資系企業の波及効果 (111)	
	本章の問いの答え (112)	

第Ⅱ部 なぜ貿易は行われるのか

第4章	技術が貿易を決める	117
	リカード・モデル	
	本章の問い (119)	
1	比較優位	120
	比較優位と絶対優位の違い——日本とタイのリンゴとコメ輸出入 (120) 比較優位による国際分業の利益 (122)	
2	リカード・モデル	124

生産可能性フロンティア (124) 閉鎖経済時の生産と消費 (126) 交易条件と自由貿易 (127)

3 リカード・モデルの現実への適用 129

財が多数あるときの比較優位と貿易パターン (129) アジアの賃金上昇と生産の国内回帰 (131) 産業間で生産要素は転用可能か (133)

本章の問いの答え (137)

第 5 章 生産要素が貿易を決める 141

ヘクシャー = オリーン・モデル

本章の問い (143)

1 ヘクシャー = オリーン・モデルとは 144

産業間貿易の理論 (144) ヘクシャー = オリーン・モデル (144)

2 生産要素と完全雇用条件 145

生産技術 (145) 資源 (生産要素賦存) (146) 生産可能性フロンティア (147) ヘクシャー = オリーン定理と交易条件 (150) 貿易三角形 (152) ヘクシャー = オリーン定理の現実妥当性 (153) リプチンスキー定理 (154)

3 要素価格とゼロ利潤条件 156

要素価格と財価格 (156) 要素価格均等化定理 (158) ストルパー = サミュエルソン定理 (160)

本章の問いの答え (161)

第 6 章 規模経済性と貿易 165

新貿易理論

本章の問い (167)

1 規模の経済性と貿易 168

企業外部の規模経済性と産業集積地 (168) 企業外部の規模経済性

	が貿易を生む理由 (170)	企業外部の規模経済性と貿易パターン (173)	
2	産業内貿易		176
	産業内貿易指数 (176)	企業内部の規模経済性と製品差別化 (178)	
	産業内貿易が起きる理由と貿易利益 (181)	自国市場効果 (183)	
	本章の問いの答え (184)		
第 7 章	新・貿易理論		187
	メリッツ・モデル		
	本章の問い (188)		
1	マイクロデータが明らかにした貿易の実像		190
2	新・新貿易理論の登場		191
	企業の生産性 (191)	メリッツ・モデル (192)	貿易自由化の効果 (195)
	再配分効果 (196)		
3	輸出と外国直接投資		198
	外国直接投資と近接集中背反仮説 (198)	HMV モデル (199)	
4	国際調達		202
	企業の外国生産委託 (202)	企業の調達戦略 (204)	
5	新・新貿易理論に基づく貿易データの分析		207
	ゼロ貿易 (207)	貿易の外延と内延 (207)	
	本章の問いの答え (208)		

第 III 部 貿易問題と解決の枠組み

第 8 章	貿易政策 (基礎編)		214
	小国・完全競争		

	本章の問い (215)	
1	貿易の部分均衡分析 ……………	216
	貿易政策の評価 (216) 消費者余剰と生産者余剰 (217) 総余剰 (219)	
2	輸入に対する政策の効果 ……………	220
	輸入の利益 (220) 輸入関税 (222) 輸入数量制限 (224) 総余剰の比較 (227)	
3	輸出に対する政策の効果 ……………	228
	輸出の利益 (228) 輸出税 (229) 輸出補助金 (231)	
	本章の問いの答え (233)	
第 9 章	貿易政策 (応用編) ……………	236
	大国・不完全競争	
	本章の問い (237)	
1	大国の貿易政策 ……………	238
	大国とは (238) 大国の関税 (238) 大国の関税による厚生効果 (241) 大国の輸出補助金による厚生効果 (242)	
2	不完全競争下の関税の効果 ……………	245
	独占企業の行動 (245) 外国の独占企業に対する関税の効果 (246) 寡占市場での関税の効果 (248) 寡占市場での関税の厚生効果 (252)	
3	不完全競争下の補助金の効果 ……………	254
	ボーイングとエアバスの貿易紛争 (254) ゲーム理論による説明 (255)	
	本章の問いの答え (259)	
第 10 章	多国間の枠組み ……………	261

地域統合・WTO・FTA

本章の問い (263)

- 1 **国際貿易ルール** 264
GATT/WTO の基本原則 (264) 貿易救済措置 (266) 大サービス貿易のルール (268) 知的財産権に関するルール (270)
 - 2 **地域貿易協定** 273
地域貿易協定の勃興 (273) 地域貿易協定の影響と課題 (275) デジタル貿易協定 (278)
 - 3 **地域貿易協定や貿易障壁の影響の測り方** 280
重力モデルの定式化 (280) 重力モデルによる地域貿易協定の影響評価 (282)
- 本章の問いの答え (284)

第 11 章 グローバル化と格差 290

本章の問い (291)

- 1 **格差拡大** 292
- 2 **大卒賃金プレミア上昇** 293
アメリカ (293) 日本 (296)
- 3 **海外生産と格差拡大** 298
海外生産と賃金格差モデル (280) 生産工程の海外移転と賃金格差の理論 (299)
- 4 **企業の国際化と賃金の企業間格差** 302
輸出企業の平均賃金は高い (302) 貿易と不平等に関する異質な企業モデル (303)
- 5 **中国の衝撃** 306
中国の WTO 加盟とアメリカ製造業の雇用喪失 (306) 無視できない調整費用 (307) 政治への影響 (308)

補論	重力方程式の Stata による実行：基礎編	313
1	貿易データ	314
2	伝統的な重力方程式の推定方法	316
3	推定係数の解釈	318
4	ダミー変数の推定係数の解釈	319
引用・参考文献		323
索引		328

Column 一覧

- 1 どんな企業が越境データ移転しているか (50)
- 2 グローバルサプライチェーンをめぐる環境変化 (82)
- 3 オランダ病 (156)
- 4 全要素生産性の測定 (194)
- 5 トランプ関税はアメリカを豊かにした? (258)
- 6 COVID-19 ワクチンや治療薬の特許は免除するべきか (285)
- 7 グローバル化と男女賃金格差 (294)



新型コロナウイルスの影響でマスクが売れ切れたコンビニ（2020年2月，著者撮影）

Quiz クイズ

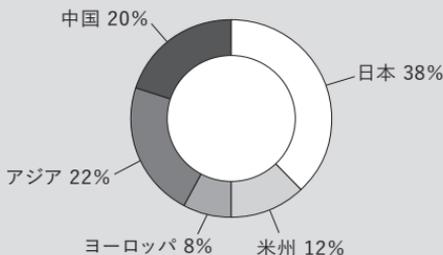
- Q3.1** 国際化した日本企業には世界中に従業員がいる。パナソニック・グループの世界の従業員のうち、日本の従業員は4割程度を占める。では、日本に次いでパナソニックの従業員が多い国はどこだろうか。
- a. 中国 b. アメリカ c. 韓国 d. イギリス
- Q3.2** 日本でも外国からの出資を受けた「外資系企業」が多く活動している。次のうち外資系企業はどれか。
- a. 日産自動車 b. 任天堂 c. ソニー d. シャープ

Answer クイズの答え

Q3.1 a.

日本に次いで多い中国は全体の2割程度を占める(2020年度末時点)。

図 パナソニックの従業員数の内訳



グローバル連結総従業員数：
25万9385人(2020年3月末現在)

出所：パナソニックウェブサイト (<https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/diversity.html>)。

Q3.2 すべて

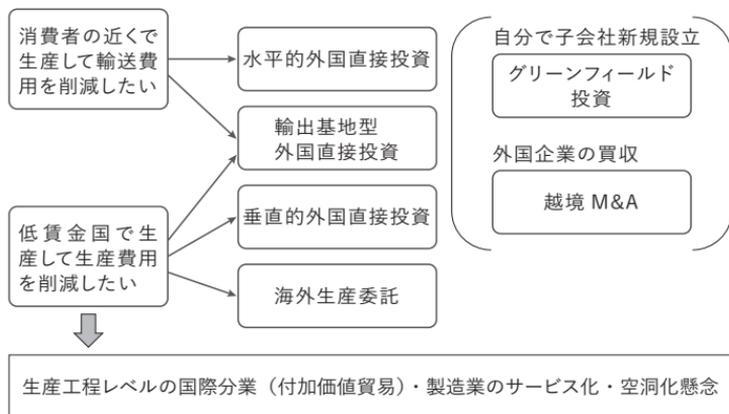
外資系企業の定義はさまざまあるが、政府統計では、外国投資家の出資が3分の1超の企業を外資系企業として定義することが多い。その定義を用いると、2020年3月時点で4社とも外資系企業となる。

シャープ	67.8%
ソニー	56.2%
日産自動車	61.1%
任天堂	49.3%

Keywords キーワード

グローバル企業、海外生産、オフショアリング、外国直接投資、外資系企業

Chapter structure 本章の構成



本章の問い

人やモノが国境を越えるのみならず、企業も国境を越えた活動を行っている。企業は自社製品を外国に輸出したり、外国から部品を調達したり、外国に子会社を設立したりして、生産費用を削減したり、市場を開拓したりしている。一方で、2020年2月に新型コロナウイルス感染症の感染者が日本で確認されると、輸入に多くを頼るマスクが日本各地の小売店で品切れとなった。それを受け、マスクの国産化を求める議論も政府内で起こった。こうした国産化を求める議論は経済学的にどう評価できるだろうか。

1

グローバル企業



現代の大企業は、外国から財を調達・輸入し、外国へ自社製品を輸出したり、外国で現地生産した自社製品を消費者に供給するなど、多方面において国際的活動を展開している。たとえば、総合電機メーカー・パナソニックは、中国をはじめとする低賃金国から安く部品を調達し、国内工場から製品を輸出するのみならず、20カ国に海外関係会社を持ち、製品の海外現地生産も行っている。国際経済学の実証研究を過去30年近く牽引してきたアンドリュー・バーナードらは、このように輸出・輸入・現地生産などと多方面に国際化している企業のことを**グローバル企業**と呼んでいる。数少ない一握りのグローバル企業が、国際貿易や各国の市場において多くのシェアを有している。

膨大な数の国内外の実証研究から、こうしたグローバル企業は生産性が高く、雇用者数が大きく、売上高や付加価値額が大きく、賃金が高いなどの顕著な特徴を有していることがわかってきた。第7章では、グローバル企業を理解するための基礎的な理論を説明する。本章では、第7章に先立って、現代の企業のグローバル化の諸側面を概説する。

2

なぜ企業は外国直接投資を行うのか

垂直的外国直接投資

2020年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い、日本のみならず、世界各国でマスク不足が深刻化した。日本において、最初の感染者が確認されたのは同年1月22日であった。2月初旬には小売店からマスクが消えはじめた。このとき、日本国内の累積感染者数は20人程度であったが、多くの小売店でマスクは売り切れの状態であった。

マスクが店頭から消えた理由は、コロナ禍によるマスクの需要の大幅な伸びに供給が追いつかなかったことといえる。そして、そのマスクの供給の8割近くを日本は輸入に依存していた。2018年、日本のマスクの国内生産11.1億枚に対して、輸入は44.3億枚に及んだ。輸入の大半は中国からであった。

たとえば、日本の代表的なマスク・メーカーの1つであるアイリスオーヤマは、中国に8つの子会社、2つの自社工場を持ち、中国でマスクの生産を行っている。このように企業が海外で生産を行うことを海外生産やオフショアリング（offshoring）と呼ぶ。

アイリスオーヤマがこれまで、中国でマスクの生産を行ってきた理由としては、同国の生産費用が安いということが考えられる。日本貿易振興機構（ジェトロ）の「2019年度 東アジア投資関連コスト比較調査」によれば、東京の一般工職の月額賃金は約29万円だが、アイリスオーヤマが工場の1つを置く広州の一般工職の月額賃金は約5万8000円である。中国が経済発展したとはいえ、一般

工職の賃金格差は約6倍もある。日本国内で生産するよりも、賃金が6分の1の中国でマスクを生産した方が、生産費用を節約し、利潤を多く確保できると企業は考えるだろう。

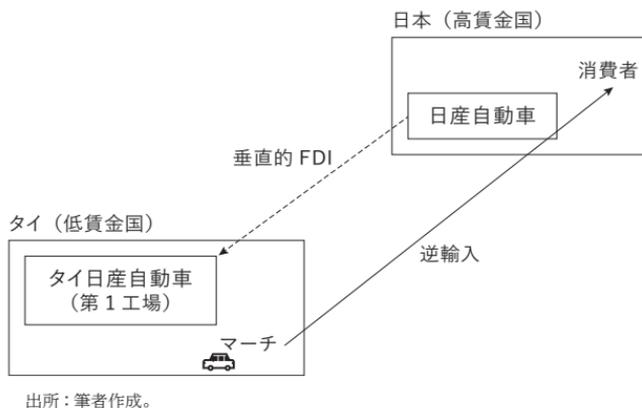
アイリスオーヤマは、日本から中国に投資（資金の投下）した結果、中国に子会社・工場を持っている。このような企業の国際的な投資活動を外国直接投資（foreign direct investment: FDI）という。とくに、生産費用を節約する目的で行われる外国直接投資を垂直的外国直接投資と呼ぶ。「垂直」というのは、高賃金国（北）から低賃金国（南）への投資ということの意味している。マスク生産のためにアイリスオーヤマが行っている中国への投資は、垂直的外国直接投資と呼べるだろう。

こうした垂直的外国直接投資に基づく海外生産は、安価なマスクを日本に供給することを可能にしている。コロナ禍以前は、中国で生産されたマスクを50枚入りで500円程度で購入できた。そのため、企業の海外生産は日本の消費者にも安価なマスクの購入を可能にするというメリットのあるものであった。

アイリスオーヤマだけではなく、多くの企業が垂直的外国直接投資を行っている。たとえば、自動車メーカー日産は、タイで乗用車マーチの生産を行い、日本に逆輸入している。図3-1はそれを模式的に示したものである。このように、垂直的外国直接投資には逆輸入が伴う。アメリカの研究からは、国際貿易のかなりの部分が企業内で行われており、2000年には、企業内貿易（親会社と子会社の間で国境を越えて行われる貿易）がアメリカの輸出の31%、輸入の46%を占めていることがわかっている（Ruhl [2015]）。企業内貿易については、第7章でも触れる。

エルハナン・ヘルプマンは、一般に企業の垂直的外国直接投資を

図 3-1 垂直的外国直接投資



通じて、各国が相対的に豊富に持つ資源を集約的に用いる生産工程に資源を集中的に用いることで、世界規模で資源が効率的に使用されるという利点を指摘している。中国でマスクを生産したり、タイで大衆車を生産することは、現地の低賃金労働者を利用することで、企業の生産費用を節約し、利潤を大きくし、日本を豊かにする一助となる。

水平的外国直接投資

垂直的外国直接投資とは異なる種類の外国直接投資を企業が行うこともある。キッコーマンは、第 2 次世界大戦後の 1949 年に醤油の輸出を再開した。72 年には、アメリカに子会社を設立し、ウィスコンシン州のウォルワース工場で現地生産を開始した。醤油のアメリカでの現地生産のためのキッコーマンの投資は、関税を含む広い意味での輸送費用の節減を目的としたものであると考えられる。現地で生産することで、関税を回避することができるだけでなく、

的に離れている企業にも及びやすいが、集積効果は地理的に近接している企業にしか及ばない可能性がある。

また、同一産業内の国内企業が受ける水平的波及効果と、同じ生産連鎖の異なる垂直段階に位置する国内企業が受ける垂直的波及効果は、区別する必要がある。というのも、同一産業の国内企業が受ける水平的波及効果については、外資系企業との市場シェアの奪いあい、負の競争効果が正の集積効果を上回り、負となる可能性がある。一方で、外資系企業と取引関係にある川上産業や川下産業の国内企業が受ける垂直的波及効果については、外資系企業から負の競争効果を上回る正の集積効果を受け、正となる可能性がある。

外資系企業がもたらす波及効果についての上述のさまざまな予測を裏付ける実証研究も出てきてはいるが、研究手法や研究対象国の違いもあり、定型化されるには至っていない。今後も研究が続けられる必要がある。

本章の問いの答え

現代の企業は、生産費用を節約するために海外生産を行い、市場を求めて海外市場に輸出や外国直接投資を通じて進出している。輸送費用を節約するために、輸出ではなく外国直接投資を選択する企業は生産性の高い企業であることが第7章で明らかにされる。海外生産や市場開拓のため、外国に子会社を有することになった企業はグローバル企業となる。現代では、巨大なグローバル企業が部品の国際調達、輸出、海外生産と多方面にわたって国際化し、膨大な数の従業員を雇用し、世界経済に大きな影響を及ぼしている。このように企業が国際化を行うのは、主に生産費用節約・輸送費用節約

という2つの大きな目的のためであると経済学者は考えてきた。その根底にあるのは国境を越える企業の利潤最大化行動である。補助金などの政策手段によってマスクなど特定の財の国産化を促す政策が、日本企業の最適化行動を歪めることを通じて、グローバルな企業間競争において日本企業を不利にしないか慎重な検討が求められる。

巨大なグローバル企業はさまざまな批判に直面してきた。たとえば、法人税率の低い国に名目的に本社を置き、租税を不当に回避しているという批判がなされてきた。また、人権や環境などへの対応も強く求められるようになってきている。生産委託している途上国の工場で劣悪な環境のなか、労働者が働かされていたり、環境破壊がなされていたりするといった批判がある。近年は、中国の通信機器大手ファーウェイが、安全保障上の理由でアメリカ市場から排除されるということもあった。Google, Apple, Facebook, Amazon (GAFA) などの巨大IT企業（プラットフォーム）が独占的な地位を濫用しているという批判もある。こうした問題は残された課題といえる。

/// Report assignment レポート課題 //////////////////////////////////////

3.1 スターバックスやマクドナルドのように、外国で生まれた飲食店チェーンが日本にも進出している。一方で、モスバーガーやドトールコーヒーのように日本で生まれた飲食店もある。外国から飲食店が日本に進出することで、日本経済に良い影響があるだろうか。悪い影響があるだろうか。



/// Exercise 演習問題 ///

3.1 以下の①～③の日本企業の外国直接投資が a.～c. のどれに該当するか選択しなさい。

- ①日本からアメリカへの輸送費用を節減することを目的としてアメリカに子会社を設立する。
- ②賃金の安いタイに子会社を設立し、タイで生産して日本に輸入することで生産費用を節減する。
- ③日本企業がアメリカ市場に自動車を供給するのにあたって、賃金の安いメキシコの子会社で生産した自動車をアメリカに輸出する。
 - a. 輸出基地型外国直接投資
 - b. 水平的外国直接投資
 - c. 垂直的外国直接投資

3.2 以下の3つの文章のうち誤っているものを1つ選びなさい。

- a. 自国で生産された原材料を用いてポルトガルがイギリスにワインを輸出する場合、取引額で測った輸出額と付加価値額で測った輸出額は一致する。
- b. 日本製の部品を用いた中国製のパソコンを日本が輸入する場合、中国の日本への輸出取引額は付加価値輸出額を超える。
- c. 日本で製造された部品を用いて中国で組み立てられた iPod が、アメリカで販売される場合、日本からアメリカへの付加価値輸出額はゼロになる。